

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第91期) 至 平成23年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第91期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【書類】	事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）
【提出先】	財務局へは提出しておりません。
【作成日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	オー・ジー株式会社
【英訳名】	OG CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 野 裕 之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番43号
【電話番号】	06(6395)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 武 宗 彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番43号
【電話番号】	06(6395)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 武 宗 彰

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	136,940	139,729	124,972	128,548	144,801
経常利益 (百万円)	1,651	1,115	561	1,059	1,614
当期純利益 (百万円)	931	532	80	541	1,057
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	733
純資産額 (百万円)	13,412	11,743	10,345	11,549	12,151
総資産額 (百万円)	72,866	65,957	54,378	66,769	67,971
1 株当たり純資産額 (円)	1,123.16	979.30	861.14	964.08	1,016.11
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	72.02	45.73	6.93	46.47	90.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	17.3	18.5	16.8	17.4
自己資本利益率 (%)	7.1	4.4	0.8	4.8	9.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,875	620	△408	2,377	1,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,308	1,168	△409	△645	△41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,084	△1,895	1,087	△610	△860
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,610	4,490	4,727	5,849	6,425
従業員数 (名)	594	615	627	744	794

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	128,337	132,460	118,298	110,154	117,454
経常利益 (百万円)	1,152	834	591	600	901
当期純利益 (百万円)	634	351	47	318	407
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	11,486	9,719	8,720	9,636	9,769
総資産額 (百万円)	70,315	62,261	52,533	59,327	61,820
1 株当たり純資産額 (円)	985.43	834.17	748.50	828.18	841.56
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	11.0 (－)	11.0 (－)	9.0 (－)	10.0 (－)	11.0 (－)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	49.08	30.19	4.06	27.32	35.09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.3	15.6	16.6	16.2	15.8
自己資本利益率 (%)	5.5	3.3	0.5	3.5	4.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	22.4	36.4	221.7	36.6	31.3
従業員数 (名)	349	343	361	374	373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町(現中央区北久宝寺町)に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年8月	名古屋出張所(現名古屋支店)を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年6月	浜松出張所(現浜松支店)を設置。
昭和7年4月	福井出張所(現北陸支店)を設置。
昭和23年5月	吉原出張所(現富士支店)を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所(現札幌支店)を設置。
昭和28年12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年8月	ボンベイ連絡事務所を設置。
昭和32年2月	四国出張所(現四国支店)を設置。
昭和33年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和34年5月	広島出張所(現広島支店)を設置。
昭和34年11月	福岡出張所(現九州支店)を設置。
昭和38年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社(平成23年3月 清算終了)に資本参加。(子会社)
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区(日本橋)にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。(関連会社)
昭和43年7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。(子会社)
昭和50年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年7月	オージー化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和57年9月	大阪市淀川区(新大阪駅前)に本社ビルを新築、移転。
昭和57年10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得し、資本参加。(関連会社)
昭和58年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC. を設立。(子会社)
昭和60年3月	東亜化成株式会社の増資引き受け。(子会社)
昭和60年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。(関連会社)
昭和60年12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社(平成12年3月 清算終了)を設立。(子会社)
昭和62年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
昭和62年7月	鈴川化学工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成3年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成5年7月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成6年5月	上海駐在員事務所を設置。
平成6年12月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成7年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。(関連会社)
平成7年10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。(子会社)
平成7年12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。(子会社)
平成8年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。(子会社)
平成9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。(子会社)
平成9年12月	化学品の輸出入を営む上海歐積貿易有限公司を設立。(子会社)
平成10年9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を追加取得。(子会社)
平成11年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。(関連会社)
平成13年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。(子会社)
平成13年10月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を売却。(関連会社)
平成14年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。(子会社)
平成15年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海歐積繊維染技術有限公司を設立。(関連会社)
平成15年8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD. の株式の一部を取得。(関連会社)
平成16年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。(子会社)
平成16年4月	オージーフィルム株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成16年6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD. の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成16年6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。(子会社)
平成16年7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービスを設立。(子会社)
平成17年4月	大同産業株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成18年6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD. の増資引き受け。(関連会社)

	概要
平成18年 7 月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年 2 月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年 2 月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年 3 月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年 4 月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成19年 7 月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年10月	オー・エヌ・コラボ株式会社を設立。(関連会社)
平成19年11月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成20年 1 月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成20年 3 月	和興産業株式会社の全株式を取得。(子会社)
平成20年 6 月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成20年 8 月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成21年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。(子会社)
平成21年11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立。(関連会社)
平成22年 2 月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成22年 4 月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.へ変更。
平成22年 9 月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。(子会社)
平成22年 9 月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。(子会社)
平成23年 3 月	OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED. の株式の全部を追加取得。(子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社を中核として、子会社21社及び関連会社8社で構成されており、化学製品(染料・化学品・合成樹脂)の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかに不動産の賃貸事業及びその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

- 染料・化学品…… 当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山(株)、一部関東地区の販売においては、大同産業(株)を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、(株)やまとトレーディングを通じて行っております。また、和興産業(株)においては、当社より主として製品を仕入れて販売しております。
また、子会社である大和化学工業(株)、オージー化学工業(株)、鈴川化学工業(株)、東亜化成(株)及び(株)エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。
- 合成樹脂……… 当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業(株)及びオージーフィルム(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。
なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。
また、中国の在外子会社である青島欧積塑膠製品有限公司において製造した製品は、当社が仕入れ、外部へ販売しております。
- 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOSAKAGODO AMERICA, INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。
中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、子会社であるオー・エヌ・コラボ(株)、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.を通じて行っており、染料及び助剤の製造については、在外関連会社である上海欧積織染技術有限公司及び大和化学工業(株)の子会社である無錫昱大精細化工有限公司が行っております。
台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である欧積股份有限公司を通じて行っており、インドにおける中間物の製造を在外関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.が行っております。
韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。
- 当社の在庫の一部については、子会社である東亜化成(株)に保管・配送業務を委託しております。

(2) 不動産賃貸関連

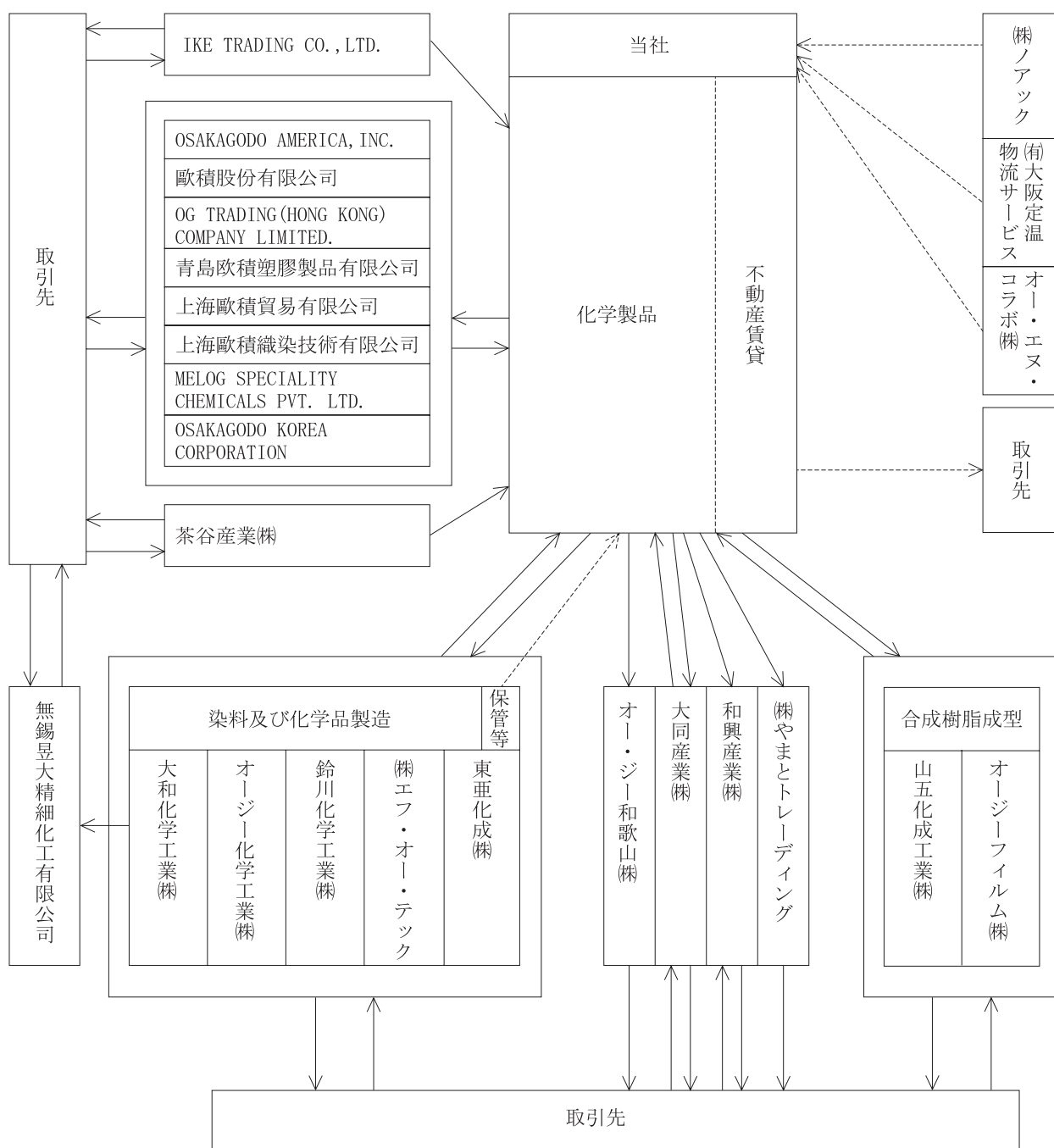
当社は不動産(マンション及びテナントビル)の賃貸事業を行っております。

(3) その他

子会社である茶谷産業(株)は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。また有限会社大阪定温物流サービスは、倉庫・運送事業を行っております。

関連会社である(株)ノアックは、主として当社のコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

事業の系統図



(注) —————>は原材料・商品の流れを示しております。

----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等はこちらのとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オー・ジーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オー・ジー化学工業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、大同産業(株)、和興産業(株)、OSAKAGODO AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.

非連結子会社 (持分法適用) 歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大坂定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング

関連会社 (持分法適用) (株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、上海歐積織染技術有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業(株)	大阪市 中央区	310	自動車、タイヤ、産業 用設備・機器、木材、 建設資材、生活用品等	100.0	建設資材、生活用品等の売買 貸付金 1,716百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
大和化学工業(株)	大阪市 東淀川区	150	繊維用薬剤 防炎剤及び 製紙用薬剤等製造	91.7	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 162百万円 役員の兼任6名(うち当社従業員3名)
オージーフィルム(株)	静岡県 裾野市	100	プラスチック押出フィ ルム、フィルム加工品 の製造販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 機械の賃貸 貸付金 20百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
山五化成工業(株)	山口県 岩国市	90	合成樹脂射出成形 及び押出成形	85.5	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 240百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
オージー化学工業(株)	北海道 苫小牧市	80	有機溶剤 及び不凍液製造	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 30百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
東亜化成(株)	静岡県 磐田市	30	染・顔料及び その他工業薬品製造 並びに建材販売 保管・配送業務	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 15百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業(株)	静岡県 富士市	30	ケイ酸ソーダ製造	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 71百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
大同産業(株)	東京都 中央区	30	銀ペースト・ラベル・ シリコン及び その他工業製品販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 20百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
和興産業(株)	東京都 中央区	15	化学工業薬品販売	100.0	化学工業薬品等の売買 貸付金 82百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
オー・ジー和歌山(株)	和歌山県 和歌山市	10	染・顔料及び その他工業薬品販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 161百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
OSAKAGODO AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任2名
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	単板・合板製造 並びに建材販売	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 116百万円 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	30.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 408,067	中間物の製造	49.0	中間物の輸入販売 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫昱大精細化工 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千CNY 1,813	染色油助剤の製造	45.5 (41.7)	—
オー・エヌ・コラボ(株)	大阪市 淀川区	70	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	染・顔料、工業薬品等の売買、 コンサルタント業 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)
上海歐積織染技術 有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 2,069	染色油助剤の製造販売	50.0 (50.0)	染・顔料、工業薬品等の売買、 コンサルタント業

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、和興産業(株)、OSAKAGODO AMERICA, INC.は特定子会社であります。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 茶谷産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | | |
|----------|---|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① | 売上高 | 21,176百万円 |
| | ② | 経常利益 | 325 " |
| | ③ | 当期純利益 | 246 " |
| | ④ | 純資産額 | 1,422 " |
| | ⑤ | 総資産額 | 6,795 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品関連	615
不動産賃貸関連	—
その他	123
全社(共通)	56
合計	794

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 不動産賃貸事業については、大部分外部委託しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373	38.6	14.6	6,035,526

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品関連	317
不動産賃貸関連	—
その他	—
全社(共通)	56
合計	373

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 2 従業員数には、契約社員47名、嘱託12名及び、他社への出向者28名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成23年3月31日現在410名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需の拡大と経済対策により、緩やかな景気の回復が見られましたが、期後半からは円高の進行による輸出の減少傾向、エコカー補助金制度の終了、家電エコポイント制度の縮小が消費意欲を減退させ、本格的な景気を持ち直しにはいたりませんでした。

化学産業を取り巻く状況は、アジアへの輸出の伸長や、家電、情報機器、自動車産業の回復に支えられて好調に推移するなか、国内需要は景気刺激策の縮小から翳りが見られましたものの、総じて堅調に推移いたしました。また、中近東諸国の政治的混乱によるナフサ価格の上昇や東日本大震災は、景気の先行きに不安を残しました。

このような状況下で当社は、タイにおけるジェネリック医薬品委託製造やアジア各国における染料及び繊維加工剤の展開を行うなど、日本で蓄積した知識と技術をベースに匠の機能を発揮してグローバルな活動を展開いたしました。国内拠点においても、国際的視野のもと開発に取り組み、多様なビジネスの展開を進めてまいりました。

さらに、当社の重点課題のひとつである太陽電池市場への本格的な参入に向け、フレキシブル型太陽電池の国内販売代理権を獲得し、拡販体制を整えることができました。また、グループ企業との連携を強化し、お取引先様に新規商材の開発提案を行うなど、事業の拡大を推進いたしましたことに加え、新たに北海道の貿易商社を子会社化し、農畜産資材分野への展開に向けた体制作りに取り組みました。

なお、当社の連結子会社であります日東産業株式会社は、業績回復の目処が立たず平成22年10月29日の同社臨時株主総会にて解散を決議いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ162億5千2百万円増加し、1,448億1百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ5億5千4百万円増加し、16億1千4百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は、10億8千6百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億1千6百万円増加し、10億5千7百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品関連

当連結会計年度における当事業部門は、繊維分野においては、カーシート市場をターゲットにオリジナル染料の開発にいち早く取り組み、染料の売上を飛躍的に伸長させることができました。衣料関連用途へは、当社のネットワークを活用した販売網と高度な分析・評価技術を有したテクニカルセンターを機軸に、新規商品の開発に取り組み、「モノ作り」の体制を整えました。また、新しくベトナム、タイ及びインドなどで、フッ素系繊維処理剤や抗菌剤などの機能加工剤及び染料の拡販体制を構築いたしました。

製紙分野においては、国内生産量の伸長が望めないなか、中国、インド向け販路作りに注力

しました。とりわけ、製紙用機能製品については、海外拠点を効果的に活用し新規開拓に取り組みました。

化学品分野においては、海外では、高機能性樹脂用改質剤、ウレタン関連、合成皮革製造用部材、タッチパネル部材、電子部品部材等の商材を、東南アジアをはじめとした各地域に拡販することができました。また、茶谷産業株式会社と協働し、バックライト関連の新規商材を開拓することで来期の足掛りを作ることができました。国内では、新たな商材である重合触媒用シリカのビジネスモデルを構築し、電子部品部材では、セラミックコンデンサー材料を拡販することができました。

環境エネルギー分野においては、米国Global Solar Energy社より販売権を取得した軽量薄型太陽電池を国際太陽電池展（PV-EXP0）へ出展するとともに、販売体制の構築を行い、早期実績化に向けた取り組みを開始いたしました。

包装材料においては、輸出入の拡大を目指し、米国食品医薬品局に当社が扱う医薬品資材を登録することにより、海外向け貼付剤用資材の販売の足掛りを築きました。また、当社子会社の製品である梱包・緩衝・保護材をゲーム機輸送用途に大幅に拡販できました。北海道地区における農畜産資材分野においては、株式会社やまとトレーディングを当社の子会社としたことにより、今後販売拡大を見込めることとなりました。なお、重点分野である食品用途においては、需要低迷により販売を伸長させることができませんでした。

成型材料においては、自動車の国内生産の増加に伴い、樹脂原料の販売を伸長させ、さらにハイブリッド車やEV車向けの新規テーマに取り組みました。海外の取り組みにおいては、汎用樹脂の輸入拡大をはかり、電子材料、建築材料向けで大きく伸長しました。

これらの結果、当連結会計年度売上高は前連結会計年度に比べ77億1千万円増加し、1,233億6千1百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ4億6千7百万円増加し、12億8千9百万円となりました。

② 不動産賃貸関連

当事業部門の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5千万円減少し、2億6千2百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ5千9百万円減少し、1億1千8百万円となりました。

③ その他

当連結会計年度における当事業部門は、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を主たる事業とし、その商権の基盤強化をはかるため、当事業部門の機能や提供する付加価値を高め、各種取引において当事業部門の存在価値を意識した営業活動を行いました。また同時に、将来の有望商権を創出するため新規市場、商材、機能、ビジネスモデルにも積極的にチャレンジし、安定的で強い収益基盤を築くことに努めました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ85億9千2百万円増加し、211億7千6百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億7千8百万円増加し、3億5千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ5億7千6百万円増加し、当連結会計年度末には64億2千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を15億3千2百万円（前連結会計年度比4億6百万円の純利益増）、減価償却費5億5千5百万円を計上し、仕入債務の増加12億円に対して、売上債権の増加10億7千1百万円により、当連結会計年度は14億8千9百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の純減額1億7百万円、有形固定資産の売却による収入3億7千4百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出4億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千万円等により、当連結会計年度は4千1百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額27億5千5百万円、長期借入金の純増額21億9千9百万円、配当金の支払1億1千6百万円等があり、当連結会計年度は8億6千万円資金が減少しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工、並びに車両及び電子機器等の輸出入を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品関連	4,908	112.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品関連	119,819	118.7
その他	19,307	165.8
合計	139,127	123.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品関連	123,361	106.7
不動産賃貸関連	262	83.9
その他	21,176	168.2
合計	144,801	112.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の影響による個人消費の低迷、電力使用制限の実施による経済活動の制約等が懸念され、当面厳しい経済環境が続くものと思われます。

このような環境下で当社は、第92期を2023年に迎える当社創業100周年に向けた戦略策定を行う期間として位置づけております。より一層の効率的な経営資源の投入、グローバルネットワークの構築、リスク管理の強化等に力を注ぎ、新生オー・ジーグループとしての経営計画を策定してまいります。

新経営計画実現のために、国内活動の充実と海外での事業展開の拡大を図り、人材の育成、技術の継承に注力し、収益力と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社におきましても仙台営業所の業務が一時停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社グループの経営に大きな影響を与えるような事態はございませんでした。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防災剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、当社が中心となって環境に配慮した製品の企画開発を継続して進めており、また、オージーフィルム(株)と共同で高機能フィルムの開発を進めております。

当連結会計年度に係る研究開発費は、2億1千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は533億2千7百万円(前連結会計年度は512億7千9百万円)となり、20億4千8百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加(413億5千6百万円から423億9千4百万円へ10億3千8百万円増)が主な原因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は146億4千4百万円(前連結会計年度は154億8千9百万円)となり、8億4千5百万円減少いたしました。減価償却費5億5千5百万円の発生、投資有価証券の減少2億2千7百万円及び破産更生債権等の減少6億6千6百万円が主な原因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は558億2千万円（前連結会計年度は552億1千9百万円）となり、6億1百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（292億9千2百万円から304億6千4百万円へ11億7千1百万円増）が主な原因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は121億5千1百万円（前連結会計年度は115億4千9百万円）と6億1百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（111億2千万円から120億5千9百万円へ9億3千9百万円増）が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に務めました。この結果、売上高は1,448億1百万円（前期比112.6%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,337億3百万円（前期比112.4%）となりました。また販売費及び一般管理費は94億8千5百万円（前期比110.9%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は16億1千1百万円となり、売上高営業利益率は1.1%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外収益が営業外費用を上回り、差引き2百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は16億1千4百万円（前期比152.3%）となり、売上高経常利益率は1.1%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、固定資産売却益等で特別利益を3億円計上し、退職給付制度改定損等で特別損失を3億8千1百万円計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した当期純利益は10億5千7百万円となり、売上高当期純利益率は0.7%、1株当たり当期純利益は90円97銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、7億3百万円となりました。

主なものは、当社事務所と関係会社に対する貸与資産等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品関連

当連結会計年度の主な設備投資は、当社富士支店移転に対する建物の改修工事を中心とする総額5億7千1百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸関連

当連結会計年度の主な設備投資は、既存の賃貸不動産の設備工事を中心とする総額4百万円の投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、営業・会計システムのソフトを中心とする総額1億2千7百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	229 <12>	0 <1>	733 (854)	52 <33>	1,016 <48>	168
札幌支店 (札幌市豊平区)	化学製品	29 <0>	0	5 (857)	1	36 <0>	16
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	11 <0>	—	2 (233)	0	14 <0>	4
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	274	50	5 (775)	6	336	129
富士支店 (富士市原田)	化学製品	108	0	19 (2,215)	3	132	24
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	21 <0>	—	1 (1,052)	0 <0>	23 <0>	13
北陸支店 (福井県福井市)	化学製品	45 <0>	0 <0>	25 (1,185)	0	71 <0>	8
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	9	—	13 (3,828)	0	22	—

(注) 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は91百万円であります。

本社ビル (大阪市淀川区)	不動産賃貸	3	0	12	0	16	—
東京ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	118	22	—	2	143	—
京都マンション (京都市右京区)	不動産賃貸	224	—	116 (2,300)	2	342	—
大東マンション (大阪府大東市)	不動産賃貸	285	—	24 (4,228)	0	310	—

(注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

2 < >は内書きで貸与中のものです。

3 上記の従業員数には契約社員36名、嘱託6名を含み、他社への出向者28名を含めておりません。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業(株)	大阪市中央区	その他	76	9	1	8	95	123
大和化学工業(株)	大阪市東淀川区	化学製品	402	29	487 (9,904) [5,457]	15	934	42
オージーフィルム(株)	静岡県裾野市	化学製品	15	199	—	0	180	15
山五化成工業(株)	山口県岩国市	化学製品	125	82	199 (175,127)	7	415	40
オージー化学工業(株)	北海道苫小牧市	化学製品	73	18	401 (33,224)	4	497	15
東亜化成(株)	静岡県磐田市	化学製品	79	26	120 (5,870)	1	227	20
鈴川化学工業(株)	静岡県富士市	化学製品	50	6	68 (2,583)	0	124	10
大同産業(株)	東京都中央区	化学製品	24	4	—	1	31	14

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者10名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託25名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は51百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	68	18	18 (118,649)	0	106	23

(注) 上記の従業員数には提出会社からの出向者2名を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				売却等の 予定年月
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	京都マンション (京都市右京区)	不動産賃貸	224	116 (2,300)	2	342	平成23年7月
提出会社	大東マンション (大阪府大東市)	不動産賃貸	285	24 (4,228)	0	310	平成23年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	監査報告書日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	(注)
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月1日	100,000	15,000,000	400	1,110	400	515

(注) 有償 第三者割当

発行株式数 100,000株

発行価格 8,000円

資本組入額 4,000円

第三者割当先及びその株式数

銀行 (株)みずほ銀行外13社88,000株

生保・損保会社 住友生命保険(相)外4社12,000株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	—	33	—	—	275	323	—
所有株式数 (単元)	—	2,955	—	3,367	—	—	8,637	14,959	41,000
所有株式数の 割合(%)	—	19.75	—	22.50	—	—	57.73	100.00	—

(注) 自己株式3,391,000株は、「個人その他」の欄に3,391単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	895	5.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	3.56
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック(株)	東京都港区芝大門1-3-4	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計	—	4,915	32.72

(注) 当社の自己株式3,391千株(22.61%)は、上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,391,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式712株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,391,000	—	3,391,000	22.6
計	—	3,391,000	—	3,391,000	22.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,472	8,526,848
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	3,391,712	—	3,391,712	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針にしております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、1株につき11円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	127	11

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	キープロジェクト室長	瀧 野 裕 之	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役総合企画室長 当社常務取締役海外担当 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼キープロジェクト室長（現任）	(注) 1	28
専務取締役	管理本部長 兼 化学品安全管理室長	吉 武 宗 彰	昭和20年2月10日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社総務部長 当社九州支店長 当社人事総務部長 当社取締役西日本支店担当兼大阪支店長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長兼化学品安全管理室長（現任）	(注) 1	14
専務取締役	営業本部長	加 藤 則 男	昭和23年1月12日生	昭和45年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 当社紙・パルプ事業部東京営業部長 当社化学事業部長 当社取締役化学事業部長 当社取締役開発本部長 当社常務取締役開発本部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 1	22
専務取締役	企画開発 本部長	國 吉 英 五 郎	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年11月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	日商岩井株式会社（現双日株式会社） 入社 日商岩井ケミカル株式会社（現双日株式会社）入社 日商岩井ケミカル株式会社（現双日株式会社） 代表取締役社長 当社顧問 海外担当兼地域担当 当社顧問 海外統括室長 当社企画開発本部長 当社常務取締役企画開発本部長 当社専務取締役企画開発本部長（現任）	(注) 1	10
常務取締役	大阪支店長	高 橋 純 造	昭和23年3月5日生	昭和47年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年11月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社包材事業部大阪営業部長 当社合成樹脂事業部長 当社営業本部副本部長兼事業部担当 当社取締役営業本部副本部長兼事業部担当 当社取締役大阪支店長 当社取締役大阪支店長兼物流統括管理室長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長（現任）	(注) 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支店長 兼 バンコク連絡 事務所長	保 田 雄 康	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成17年10月 平成19年11月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月	日商岩井株式会社（現双日株式会社）入 社 日商岩井ケミカル株式会社（現双日株 式会社）入社 双日ケミカル株式会社（現双日株式会 社）専務取締役 当社顧問 当社顧問 企画開発本部海外統括部付 バンコク連絡事務所長 当社取締役バンコク連絡事務所長 OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.代表取締 役 当社取締役東京支店長兼バンコク連絡 事務所長 OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.代表取締 役（現任） 当社常務取締役東京支店長兼バンコク 連絡事務所長（現任）	(注) 1	10
取締役		中 上 和 男	昭和24年2月19日生	昭和47年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社総合企画室長 当社取締役総合企画室長 当社取締役経営企画室長兼本社担当 当社常務取締役経営企画室長兼本社担 当 当社取締役（現任） 大和化学工業㈱代表取締役社長（現任）	(注) 1	20
取締役		杉 本 恒 男	昭和21年2月6日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 当社化学事業部企画部長 当社電子材料事業部長 当社取締役電子材料事業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役大和化学工業㈱顧問 当社取締役（現任） 大和化学工業㈱専務取締役（現任）	(注) 1	31
取締役	営業本部 副本部長	合 田 伸 一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部化学事業部第1営業部長 当社社長室副室長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長（現任）	(注) 1	24
取締役		福 田 哲 也	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役キーププロジェクト室長 当社取締役北海道地区開発担当（現任）	(注) 1	10
取締役	企画開発 本部 副本部長	高 橋 稔 人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社四国支店長 当社紙パルプ事業部長 当社社長室副室長 当社取締役社長室副室長 当社取締役企画開発本部副本部長（現 任）	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長 兼 管理経理部長	鶴 淵 明 博	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成18年7月 平成20年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	日清紡績株式会社入社 同社経理本部財務部長兼経理部長 日清紡ボスタルケミカル株式会社取締役総務本部長 当社入社管理本部長付 当社管理本部管理経理部長 当社参事管理本部管理経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼管理経理部長（現任）	(注) 1	10
取締役	営業本部 副本部長 兼 企画部長	瀧 口 晃 一 朗	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 当社四国支店長 当社合成樹脂事業部長 当社取締役合成樹脂事業部長 当社取締役営業本部副本部長兼企画部長（現任）	(注) 1	13
取締役	経営企画室長	福 井 英 治	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社開発本部電子情報産業部長 当社企画開発本部事業開発戦略部長 当社取締役企画開発本部副本部長兼事業開発戦略部長 当社取締役経営企画室長（現任）	(注) 1	11
監査役	常勤	井 村 謙 次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社管理部門審査部副部長 当社営業本部審査部長 当社社長付 当社監査役（現任）	(注) 2	168
監査役	常勤	田 中 宏 一	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社包材事業部東京営業部長 当社営業本部企画部長 当社監査室担当 当社監査役（現任）	(注) 3	20
監査役	非常勤	西 村 陽	昭和24年1月29日生	平成6年6月 平成10年2月 平成10年6月	公認会計士西村陽事務所開設 シー・ウィングコンサルティング株式会社を設立 同社代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役（現任）	(注) 2、5	—
監査役	非常勤	釘 澤 知 雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成17年4月 平成18年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー（現任） 大宮法科大学院大学教授（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4、5	—
計							412

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西村陽及び釘澤知雄は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 6 上記は株主総会（平成23年6月17日）後における役員の状況であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとすること、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレートガバナンスを充実させることを経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役14名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。なお、社外監査役西村陽及び釘澤知雄に関しては、当社との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるように、会社法426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、5名体制で行っております。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。

① 役員報酬の内容

1.取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	15名	223百万円	(当社には社外取締役はありません)
監査役	4名	45百万円	(うち社外監査役 2名 10百万円)

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
渡邊明久、出田吉孝
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 12名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	5	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20	5	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である財務調査についての報酬を支払っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	5,986	※2	6,428
受取手形及び売掛金		41,356		42,394
商品及び製品		3,017		3,191
仕掛品		40		19
原材料及び貯蔵品		268		318
繰延税金資産		355		539
その他		989		1,155
貸倒引当金		△733		△719
流動資産合計		51,279		53,327
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	8,660	※2	8,716
減価償却累計額		△5,865		△6,045
建物及び構築物(純額)		2,794		2,671
機械装置及び運搬具	※5	4,235	※5	4,253
減価償却累計額		△3,544		△3,705
機械装置及び運搬具(純額)		690		547
土地	※2	2,737	※2	2,650
その他		1,056		1,146
減価償却累計額		△886		△919
その他(純額)		170		226
有形固定資産合計		6,392		6,096
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		286		216
のれん		628		473
その他		27		27
無形固定資産合計		1,036		811
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, 2	6,179	※1, 2	5,951
長期貸付金		53		56
破産更生債権等		809		142
繰延税金資産		480		644
その他	※1	1,430	※1	1,124
貸倒引当金		△893		△184
投資その他の資産合計		8,060		7,736
固定資産合計		15,489		14,644
資産合計		66,769		67,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	29,292	※2	30,464
短期借入金	※2	15,075		17,837
1年以内償還社債		135		—
未払法人税等		607		213
賞与引当金		547		659
役員賞与引当金		52		67
資産除去債務		—		23
その他		1,216		1,127
流動負債合計		46,927		50,393
固定負債				
長期借入金		7,351		4,015
退職給付引当金		337		446
役員退職慰労引当金		258		286
受注損失引当金		20		13
資産除去債務		—		57
繰延税金負債		91		341
その他		231		264
固定負債合計		8,291		5,426
負債合計		55,219		55,820
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		11,120		12,059
自己株式		△1,533		△1,542
株主資本合計		11,212		12,143
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		409		228
繰延ヘッジ損益		△1		△1
為替換算調整勘定		△402		△575
その他の包括利益累計額合計		5		△348
少数株主持分		332		355
純資産合計		11,549		12,151
負債・純資産合計		66,769		67,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高		128,548		144,801
売上原価	※1, 2	118,919	※1, 2	133,703
売上総利益		9,629		11,097
販売費及び一般管理費				
保管配送費		661		700
貸倒引当金繰入額		63		74
役員報酬		325		360
給料手当		3,233		3,450
賞与		212		312
賞与引当金繰入額		478		561
役員賞与引当金繰入額		55		60
役員退職慰労引当金繰入額		55		57
退職給付費用		162		164
福利厚生費		715		791
旅費交通費		536		659
減価償却費		368		360
賃借料		252		280
のれん償却		98		153
その他		1,328		1,497
販売費及び一般管理費合計	※2	8,549	※2	9,485
営業利益		1,079		1,611
営業外収益				
受取利息		1		5
受取配当金		87		137
賃貸料収入		96		97
持分法による投資利益		153		130
その他		89		104
営業外収益合計		428		473
営業外費用				
支払利息		330		303
売上割引		74		81
為替差損		20		42
その他		23		44
営業外費用合計		448		471
経常利益		1,059		1,614
特別利益				
固定資産売却益	※3	23	※3	152
投資有価証券売却益		105		26
持分変動利益		—		1
債権債務清算益		—		56
貸倒引当金戻入益		45		57
ゴルフ会員権売却益		—		5
特別利益合計		175		300
特別損失				
固定資産除売却損	※4	24	※4	107
減損損失	※5	85		—
投資有価証券評価損		—		32
退職給付制度改定損		—		133
災害損失		—	※6	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		81
関係会社清算損		—		10
特別損失合計		109		381
税金等調整前当期純利益		1,125		1,532
法人税、住民税及び事業税		675		437
法人税等調整額		△115		8
法人税等合計		559		445
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,086
少数株主利益		24		29
当期純利益		541		1,057

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△181
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△97
その他の包括利益合計	— ※2	△353
包括利益	— ※1	733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	704
少数株主に係る包括利益	—	28

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
前期末残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515	515
利益剰余金		
前期末残高	10,684	11,120
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
当期純利益	541	1,057
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	△2
当期変動額合計	436	939
当期末残高	11,120	12,059
自己株式		
前期末残高	△1,527	△1,533
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△1,533	△1,542
株主資本合計		
前期末残高	10,782	11,212
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
当期純利益	541	1,057
自己株式の取得	△5	△8
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	△2
当期変動額合計	430	930
当期末残高	11,212	12,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△296	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	706	△180
当期変動額合計	706	△180
当期末残高	409	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△1	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△454	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△173
当期変動額合計	51	△173
当期末残高	△402	△575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△749	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	754	△353
当期変動額合計	754	△353
当期末残高	5	△348
少数株主持分		
前期末残高	312	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	23
当期変動額合計	20	23
当期末残高	332	355
純資産合計		
前期末残高	10,345	11,549
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
当期純利益	541	1,057
自己株式の取得	△5	△8
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	774	△329
当期変動額合計	1,204	601
当期末残高	11,549	12,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,532
減価償却費	578	555
減損損失	85	—
のれん償却額	98	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	28
受取利息及び受取配当金	△89	△142
支払利息	330	303
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△130
投資有価証券評価損	—	32
投資有価証券売却益	△105	△26
固定資産売却益	△23	△152
固定資産除売却損	24	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,344	△1,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	697	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,426	1,200
その他	△126	844
小計	2,740	2,480
利息及び配当金の受取額	113	135
利息の支払額	△326	△299
法人税等の支払額	△148	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19	107
有形固定資産の取得による支出	△644	△446
有形固定資産の売却による収入	23	374
無形固定資産取得による支出	△184	△13
投資有価証券の取得による支出	△100	△110
投資有価証券の売却による収入	189	32
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出 ※2	△22	—
貸付けによる支出	△35	△30
貸付金の回収による収入	109	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,059	△2,755
長期借入れによる収入	1,731	4,369
長期借入金の返済による支出	△3,257	△2,169
社債の償還による支出	△15	△135
リース債務返済による支出	△14	△39
自己株式の取得に伴う支出	△5	△8
配当金の支払額	△104	△116
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△860
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,122	576
現金及び現金同等物の期首残高	4,727	5,849
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,849	※1 6,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結会社の数は13社であり、次のとおりであります。 茶谷産業(株) 大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA, INC. IKE TRADING CO., LTD. 和興産業(株) 当連結会計年度中において、茶谷産業(株)は株式の取得に伴い、新たに子会社となりました。 連結の範囲から除外した子会社等は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、上海欧積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビームの8社であり、総資産、売上高、当期純利益等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。 なお、(株)サンビームは、当連結会計年度中に新たに茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から連結の範囲から除外した子会社等に含めております。	連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。 茶谷産業(株) 大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 大同産業(株) オー・ジー和歌山(株) 和興産業(株) OSAKAGODO AMERICA, INC. IKE TRADING CO., LTD. 連結の範囲から除外した子会社等は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(株)エフ・オー・テック、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)やまとトレーディングの9社であり、総資産、売上高、当期純利益等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。 なお、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングは、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から連結の範囲から除外した子会社等に含めております。 また、日東産業(株)は、平成23年3月30日をもって清算いたしました。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、国際佳美合同有限公司、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。 (2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、蘇州京東方茶谷電子有限公司の6社であり持分法を適用しております。 なお、蘇州京東方茶谷電子有限公司は、当連結会計年度中に新たに茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社を含めております。	(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの8社であり、持分法を適用しております。 なお、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングは、当連結会計年度中に株式の一部を取得したことにより、子会社となりました。 (2) 関連会社は、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)、上海歐積織染技術有限公司の5社であり、持分法を適用しております。 このうち、上海歐積織染技術有限公司は、当連結会計年度中にオー・エヌ・コラボ(株)に株式を売却したことにより非連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。 また、蘇州京東方茶谷電子有限公司については、当連結会計年度において、増資に伴い持分比率が低下したことにより、持分法適用会社から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社 (株)サンビーム CRB Vertriebsgesellschaft mbh HI ELES INDUSTRIAL CORPORATION OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 CRB Vertriebsgesellschaft mbh HI ELES INDUSTRIAL CORPORATIONは、当連結会計年度中に茶谷産業(株)の株式を取得したことにより、関連会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない関連会社に含めております。 またOG TRADING (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度中に共同出資による設立に伴い、関連会社に該当することになりましたが、上記重要性の観点から持分法を適用しない関連会社に含めております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社 (株)サンビーム CRB Vertriebsgesellschaft mbh OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 長瀬有色化学技術(上海)有限公司 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、HI ELES INDUSTRIAL CORPORATIONについては、当連結会計年度において株式売却に伴い持分比率が低下したことにより、持分法を適用しない関連会社から除外しております。 (持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD. の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 8～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建 金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金	② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 同左 (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ ヘッジ方針等 外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。 いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。 為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。 _____ _____	③ ヘッジ方針等 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左 (7) のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、8千1百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>860百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>559</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	860百万円	投資その他の資産その他(出資金)	559	※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>764百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>436</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	764百万円	投資その他の資産その他(出資金)	436																																		
投資有価証券(株式)	860百万円																																										
投資その他の資産その他(出資金)	559																																										
投資有価証券(株式)	764百万円																																										
投資その他の資産その他(出資金)	436																																										
※2 担保に供している資産及び対応債務 <table> <tr> <th>摘要</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>(資産の種類)</td><td></td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>40</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>88</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,031</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>724</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,884</td></tr> <tr> <td>(債務の種類)</td><td></td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>6,101</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>20</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,121</td></tr> </table>	摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		定期預金	40	建物及び構築物	88	土地	1,031	投資有価証券	724	合計	1,884	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	6,101	短期借入金	20	合計	6,121	※2 担保に供している資産及び対応債務 <table> <tr> <th>摘要</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>(資産の種類)</td><td></td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>40</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>85</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,031</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>720</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,877</td></tr> <tr> <td>(債務の種類)</td><td></td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>5,894</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,894</td></tr> </table>	摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		定期預金	40	建物及び構築物	85	土地	1,031	投資有価証券	720	合計	1,877	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	5,894	合計	5,894
摘要	金額(百万円)																																										
(資産の種類)																																											
定期預金	40																																										
建物及び構築物	88																																										
土地	1,031																																										
投資有価証券	724																																										
合計	1,884																																										
(債務の種類)																																											
支払手形及び買掛金	6,101																																										
短期借入金	20																																										
合計	6,121																																										
摘要	金額(百万円)																																										
(資産の種類)																																											
定期預金	40																																										
建物及び構築物	85																																										
土地	1,031																																										
投資有価証券	720																																										
合計	1,877																																										
(債務の種類)																																											
支払手形及び買掛金	5,894																																										
合計	5,894																																										
3 保証債務 <table> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td><td>14</td></tr> </table>	上海歐積織染技術有限公司	50百万円	長瀬有色化学技術有限公司	14	3 保証債務 <table> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td><td>80</td></tr> <tr> <td>OG TRADING (THAILAND) CO., LTD</td><td>21</td></tr> <tr> <td>OSAKAGODO KOREA CORPORATION</td><td>6</td></tr> </table>	上海歐積織染技術有限公司	84百万円	長瀬有色化学技術有限公司	80	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	21	OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6																														
上海歐積織染技術有限公司	50百万円																																										
長瀬有色化学技術有限公司	14																																										
上海歐積織染技術有限公司	84百万円																																										
長瀬有色化学技術有限公司	80																																										
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	21																																										
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6																																										
4 受取手形割引高等 <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td><td>244</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	4百万円	輸出手形割引高	244	4 受取手形割引高等 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>879百万円</td></tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td><td>294</td></tr> </table>	受取手形割引高	879百万円	輸出手形割引高	294																																		
受取手形裏書譲渡高	4百万円																																										
輸出手形割引高	244																																										
受取手形割引高	879百万円																																										
輸出手形割引高	294																																										
※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>76百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	76百万円	※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>76百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	76百万円																																						
機械及び装置	76百万円																																										
機械及び装置	76百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 76百万円	※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 69百万円																												
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は205百万円であります。	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は217百万円であります。																												
※ 3 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 19 その他 0	※ 3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 147 その他 0																												
※ 4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 固定資産除却損 22百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 1 その他 0	※ 4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 固定資産除却損 99百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1 土地 6 その他 0																												
※ 5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用</td><td>建物及び構築物</td><td>奈良県大和郡山市</td><td>12</td></tr><tr><td>事業用</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>奈良県大和郡山市</td><td>36</td></tr><tr><td>事業用</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>静岡県裾野市</td><td>2</td></tr><tr><td>事業用</td><td>土地</td><td>奈良県大和郡山市</td><td>25</td></tr><tr><td>事業用</td><td>その他 (有形固定資産)</td><td>奈良県大和郡山市</td><td>8</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>85</td></tr></table> (経緯) 連結子会社である日東産業株式会社の解散を平成22年4月26日開催の取締役会で決定したため、同社に係わる事業資産について減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価格の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用	建物及び構築物	奈良県大和郡山市	12	事業用	機械装置及び運搬具	奈良県大和郡山市	36	事業用	機械装置及び運搬具	静岡県裾野市	2	事業用	土地	奈良県大和郡山市	25	事業用	その他 (有形固定資産)	奈良県大和郡山市	8	計			85	</
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
事業用	建物及び構築物	奈良県大和郡山市	12																										
事業用	機械装置及び運搬具	奈良県大和郡山市	36																										
事業用	機械装置及び運搬具	静岡県裾野市	2																										
事業用	土地	奈良県大和郡山市	25																										
事業用	その他 (有形固定資産)	奈良県大和郡山市	8																										
計			85																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,295百万円

少数株主に係る包括利益 24 "

計 1,320百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 706百万円

繰延ヘッジ損益 △3 "

為替換算調整勘定 7 "

持分法適用会社に対する持分相当額 43 "

計 754百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,349,000	15,240	—	3,364,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,364,240	27,472	—	3,391,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 27,472株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	11	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,986百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td><td><u>△137</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,849</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,986百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	<u>△137</u>	現金及び現金同等物	<u>5,849</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,428百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td><td><u>△3</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,425</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,428百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	<u>△3</u>	現金及び現金同等物	<u>6,425</u>						
現金及び預金勘定	5,986百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	<u>△137</u>																		
現金及び現金同等物	<u>5,849</u>																		
現金及び預金勘定	6,428百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	<u>△3</u>																		
現金及び現金同等物	<u>6,425</u>																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う、連結開始日の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>茶谷産業㈱</td><td></td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>5,280百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>367百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>548百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△4,099百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>△911百万円</u></td></tr> <tr> <td>茶谷産業㈱の株式取得価額</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr> <td>茶谷産業㈱の現金及び現金同等物</td><td><u>△1,162百万円</u></td></tr> <tr> <td>差引：茶谷産業㈱の取得のための支出</td><td><u>22百万円</u></td></tr> </table>	茶谷産業㈱		流動資産	5,280百万円	固定資産	367百万円	のれん	548百万円	流動負債	△4,099百万円	固定負債	<u>△911百万円</u>	茶谷産業㈱の株式取得価額	1,185百万円	茶谷産業㈱の現金及び現金同等物	<u>△1,162百万円</u>	差引：茶谷産業㈱の取得のための支出	<u>22百万円</u>	
茶谷産業㈱																			
流動資産	5,280百万円																		
固定資産	367百万円																		
のれん	548百万円																		
流動負債	△4,099百万円																		
固定負債	<u>△911百万円</u>																		
茶谷産業㈱の株式取得価額	1,185百万円																		
茶谷産業㈱の現金及び現金同等物	<u>△1,162百万円</u>																		
差引：茶谷産業㈱の取得のための支出	<u>22百万円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 工具・器具及び備品 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具・器具 及び備品 (百万円)</th><th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>105</td><td>6</td><td>112</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>64</td><td>6</td><td>70</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>40</td><td>0</td><td>41</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>一年内</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>42百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>(1) 支払リース料</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>(3) 支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具・器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	105	6	112	減価償却 累計額 相当額	64	6	70	期末残高 相当額	40	0	41	一年内	18百万円	一年超	23百万円	合計	42百万円	(1) 支払リース料	22百万円	(2) 減価償却費相当額	20百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具・器具 及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>85</td><td>85</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>66</td><td>66</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>18</td><td>18</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>一年内</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>22百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>(1) 支払リース料</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>(3) 支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左		工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	85	85	減価償却 累計額 相当額	66	66	期末残高 相当額	18	18	一年内	15百万円	一年超	6百万円	合計	22百万円	(1) 支払リース料	18百万円	(2) 減価償却費相当額	16百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円
	工具・器具 及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	105	6	112																																																		
減価償却 累計額 相当額	64	6	70																																																		
期末残高 相当額	40	0	41																																																		
一年内	18百万円																																																				
一年超	23百万円																																																				
合計	42百万円																																																				
(1) 支払リース料	22百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	20百万円																																																				
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																				
	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額 相当額	85	85																																																			
減価償却 累計額 相当額	66	66																																																			
期末残高 相当額	18	18																																																			
一年内	15百万円																																																				
一年超	6百万円																																																				
合計	22百万円																																																				
(1) 支払リース料	18百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	16百万円																																																				
(3) 支払利息相当額	0百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金、一部の長期借入金は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、管理経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（前期の連結決算）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,986	5,986	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,356	41,356	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,124	5,124	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,292)	(29,292)	—
(5) 短期借入金	(15,075)	(15,075)	—
(6) 長期借入金	(7,351)	(7,455)	△103
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額174百万円）、非連結子会社及び関連会社（880百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の連結決算日後の償却予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び現金	5,986	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,356	—	—	—
合計	47,342	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金、一部の長期借入金は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、管理経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	6,428	6,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,394	42,394	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,893	4,893	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,464)	(30,464)	—
(5) 短期借入金	(17,837)	(17,837)	—
(6) 長期借入金	(4,015)	(4,038)	△22
(7) デリバティブ取引	(1)	(1)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額293百万円）、非連結子会社及び関連会社（764百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び現金 受取手形及び売掛金	6,428 42,394	— —	— —	— —
合計	48,822	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,340	2,362	977

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,783	2,062	△278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表174百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
196	105	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,168	2,262	905

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,725	2,191	△466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表293百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損32百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	26	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,313 26	— —	1,346 27
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	281 55	— —	288 54
合計			1,677	—	1,716

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,263	2,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,060 16	— —	1,078 17
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	635 78	— —	645 82
合計			1,791	—	1,824

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,618	3,308	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社は、確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は平成22年7月末に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行しました。 また、従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 $\Delta 1,069$百万円 ② 年金資産 731百万円 ③ 退職給付引当金(①－②) $\Delta 337$百万円	① 退職給付債務 $\Delta 1,123$百万円 ② 年金資産 677百万円 ③ 退職給付引当金(①－②) $\Delta 446$百万円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用 43百万円 ② 確定拠出年金掛金 134百万円 ③ 退職給付費用(①＋②) 177百万円	① 勤務費用 46百万円 ② 確定拠出年金掛金 142百万円 ③ 退職給付費用(①＋②) 188百万円 ④ 退職給付制度改定損 133百万円 合計(③＋④) 321百万円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。 ① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) 年金資産の額 66,271百万円 年金財政計算上の給付債務の額 $\Delta 89,641$百万円 差引額 $\Delta 23,369$百万円 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.17%	一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。 ① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) 年金資産の額 76,406百万円 年金財政計算上の給付債務の額 $\Delta 94,415$百万円 差引額 $\Delta 18,009$百万円 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 0.20%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	484百万円	52百万円
賞与引当金	221百万円	269百万円
未払事業税	51百万円	1百万円
役員退職慰労引当金	105百万円	116百万円
投資有価証券評価損	—	36百万円
資産除去債務	—	32百万円
ゴルフ会員権	32百万円	24百万円
未実現利益(在庫)	4百万円	0百万円
未実現利益(土地)	551百万円	540百万円
繰越欠損金	166百万円	200百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	6百万円
その他	429百万円	314百万円
繰延税金資産小計	2,052百万円	1,597百万円
評価性引当額	△643百万円	△249百万円
繰延税金資産合計	1,409百万円	1,348百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△256百万円	△240百万円
その他有価証券評価差額金	△284百万円	△180百万円
その他	△124百万円	△87百万円
繰延税金負債合計	△665百万円	△508百万円
繰延税金資産の純額	743百万円	840百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△3.7%
評価性引当額	4.7%	△8.4%
住民税均等割	1.9%	1.3%
持分法による投資損益	△4.3%	△2.3%
研究開発税額控除	△1.7%	△1.0%
のれん償却	3.6%	3.8%
子会社との税率差異	0.9%	△0.9%
その他	0.0%	△4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	27.2%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル（土地を含む）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は177百万円であります。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な増減並びに連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,141	△29	1,111	1,687

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は118百万円であります。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な増減並びに連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,111	△115	996	1,679

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学製品 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,651	313	12,583	128,548	—	128,548
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,651	313	12,583	128,548	—	128,548
営業費用	114,829	135	12,405	127,370	98	127,469
営業利益又は 営業損益 (△)	821	177	178	1,178	△98	1,079
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	45,420	1,111	4,780	51,312	15,456	66,769
減価償却費	418	45	4	467	—	467
減損損失	85	—	—	85	—	85
資本的支出	832	4	21	858	—	858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 化学製品事業……染料、顔料、染色助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (3) その他の事業……車両・機械・電気・電子機器等の輸出入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,456百万円であり、その主なものは、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA, INC.(アメリカ合衆国オレゴン州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,315	24,315
II 連結売上高(百万円)	—	128,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域……………アジア、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」及び「不動産賃貸」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であり、「不動産賃貸」の主なサービスは不動産賃貸であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化学製品	不動産賃貸	計			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,651	313	115,964	12,583	—	128,548
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,651	313	115,964	12,583	—	128,548
セグメント利益	821	177	999	178	△98	1,079
セグメント資産	45,420	1,111	46,532	4,780	15,456	66,769
その他の項目						
減価償却費	418	45	463	4	—	467
持分法適用会社への 投資額	1,312	—	1,312	1,072	—	1,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	832	4	837	21	—	858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△98百万円は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産15,456百万円であります。
全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化学製品	不動産賃貸	計			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,361	262	123,624	21,176	—	144,801
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	123,361	262	123,624	21,176	—	144,801
セグメント利益	1,289	118	1,407	357	△153	1,611
セグメント資産	46,122	996	47,119	5,115	15,737	67,971
その他の項目						
減価償却費	485	40	526	29	—	555
持分法適用会社への 投資額	1,328	—	1,328	—	—	1,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571	4	575	127	—	703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△153百万円は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△78百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,816百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,222	34,578	144,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化学製品	不動産賃貸	計			
当期償却額	—	—	—	—	153	153
当期末残高	—	—	—	—	473	473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	964円08銭	1,016円11銭
1株当たり当期純利益金額	46円47銭	90円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	541	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	541	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,643	11,625

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月26日の取締役会において、連結子会社である日東産業株式会社の解散を決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：日東産業株式会社

事業内容：プラスチック製品成形及び二次加工品製造販売

本社所在地：奈良県大和郡山市

設立年月日：昭和28年12月

決算期：3月

資本金：2,400万円

当社持分比率：99.58%

(2) 解散決定の理由

同社は近年業績低迷状況にあり、当社としても子会社の再建を目指し、機械の集約化や新規機械の導入等工場の整理による業績回復支援を実施してきましたが、売上高の減少が続いております。

このような状況下において、同社の会社継続は困難と判断し、会社解散を決定致しました。

(3) 解散の時期

未定

(4) 連結財務諸表へ与える影響等

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積もられるものについては、平成22年3月期の連結財務諸表に織り込まれており、今後、解散に伴う事務費用が発生するものと見込まれますが、連結財務諸表に与える影響は僅少と考えております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
茶谷産業(株)	茶谷産業株式会社 第1回無担保変動利付社債 (注) 1	平成21年 6月30日	135 (135)	—	1.80	なし	平成22年 6月30日
合計	—	—	135 (135)	—	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,029	10,256	0.8%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,045	7,580	2.0%	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	10	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,351	4,015	1.4%	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	54	69	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,486	21,930	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,249	0	275	2,490
リース債務	28	21	15	4

4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,432		5,009
受取手形		7,912		6,974
売掛金	※4	28,398	※4	30,113
商品		1,661		1,830
前払費用		33		38
繰延税金資産		190		381
短期貸付金		16		26
関係会社短期貸付金		359		1,818
未収入金	※4	779	※4	927
その他		110		126
貸倒引当金		△250		△84
流動資産合計		43,643		47,162
固定資産				
有形固定資産				
建物		6,548		6,291
減価償却累計額		△4,506		△4,319
建物(純額)		2,042		1,971
構築物		604		574
減価償却累計額		△527		△506
構築物(純額)		76		67
機械及び装置	※5	2,180	※5	1,980
減価償却累計額		△1,684		△1,608
機械及び装置(純額)		495		371
車両及び運搬具		7		9
減価償却累計額		△6		△7
車両及び運搬具(純額)		0		1
工具・器具及び備品		470		539
減価償却累計額		△404		△424
工具・器具及び備品(純額)		66		114
土地		2,457		2,160
リース資産		52		53
減価償却累計額		△9		△16
リース資産(純額)		42		36
有形固定資産合計		5,182		4,725
無形固定資産				
借地権		93		93
電話加入権等		23		23
ソフトウェア		270		121
のれん		1		—
無形固定資産合計		388		238

(単位：百万円)				
		前事業年度	当事業年度	
		(平成22年 3 月31日)	(平成23年 3 月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	5,230	※1	5,021
関係会社株式		3,692		3,722
出資金		2		0
関係会社出資金		296		267
従業員に対する長期貸付金		53		53
関係会社長期貸付金		330		240
破産更生債権等		808		110
長期前払費用		22		14
差入保証金		342		198
リース投資資産		226		287
その他		264		190
投資損失引当金		△169		△169
貸倒引当金		△987		△243
投資その他の資産合計		10,113		9,694
固定資産合計		15,683		14,657
資産合計		59,327		61,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※1, 4	1, 843	※1	1, 765
買掛金	※1, 4	24, 747	※1, 4	26, 099
短期借入金	※4	11, 633	※4	10, 456
一年内返済予定の長期借入金		2, 045		7, 579
リース債務		4		1
未払金	※4	740	※4	729
未払費用		36		35
未払法人税等		366		—
前受金		48		33
預り金		36		42
前受収益		7		6
賞与引当金		354		440
役員賞与引当金		38		43
資産除去債務		—		23
その他		11		11
流動負債合計		41, 914		47, 266
固定負債				
長期借入金		7, 350		4, 013
リース債務		33		46
繰延税金負債		43		292
役員退職慰労引当金		153		192
受注損失引当金		20		13
受入保証金		175		192
資産除去債務		—		32
固定負債合計		7, 776		4, 784
負債合計		49, 690		52, 051
純資産の部				
株主資本				
資本金		1, 110		1, 110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		300		300
買換資産圧縮積立金		374		351
別途積立金		7, 550		7, 550
繰越利益剰余金		630		943
利益剰余金合計		9, 131		9, 423
自己株式		△1, 533		△1, 542
株主資本合計		9, 223		9, 506
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		415		263
繰延ヘッジ損益		△2		△1
評価・換算差額等合計		412		262
純資産合計		9, 636		9, 769
負債・純資産合計		59, 327		61, 820

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高				
商品売上高		109,841		117,191
不動産賃貸収入		313		262
売上高合計		110,154		117,454
売上原価				
商品売上原価				
商品期首たな卸高		2,288		1,661
当期商品仕入高		102,632		110,530
合計		104,921		112,191
他勘定振替高	※1	5	※1	3
商品期末たな卸高		1,661		1,830
商品売上原価	※2	103,254	※2	110,357
不動産賃貸原価		134		144
売上原価合計		103,389		110,502
売上総利益		6,765		6,952
販売費及び一般管理費				
保管配送費		472		434
貸倒引当金繰入額		11		43
役員報酬		169		185
給与手当		2,401		2,394
賞与		107		102
賞与引当金繰入額		354		440
役員賞与引当金繰入額		38		43
役員退職慰労引当金繰入額		34		39
退職給付費用		131		135
福利厚生費		533		546
交際費		52		71
旅費交通費		396		441
減価償却費		302		254
賃借料		167		172
その他		870		921
販売費及び一般管理費合計	※3	6,043	※3	6,226
営業利益		722		725
営業外収益				
受取利息		9		22
受取配当金	※4	163	※4	316
賃貸料収入	※4	214	※4	255
その他		68		83
営業外収益合計		455		678
営業外費用				
支払利息		312		295
為替差損		72		19
賃貸料収入原価		102		89
売上割引		74		80
その他		15		18
営業外費用合計		577		502
経常利益		600		901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※5	23	※5	0
投資有価証券売却益		105		—
ゴルフ会員権売却益		—		5
貸倒引当金戻入益		40		49
特別利益合計		169		55
特別損失				
固定資産除売却損	※6	5	※6	201
投資有価証券評価損		—		32
減損損失	※7	66		—
投資損失引当金繰入額		15		—
関係会社出資金売却損		—		14
関係会社清算損		—		47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		56
災害損失		—	※8	15
貸倒引当金繰入額		95		—
特別損失合計		183		366
税引前当期純利益		586		589
法人税、住民税及び事業税		401		21
法人税等調整額		△133		160
法人税等合計		268		182
当期純利益		318		407

【不動産賃貸原価明細表】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経費					
(租税公課)		(16)	(12.5)	(16)	(11.6)
(減価償却費)		(45)	(33.5)	(40)	(27.8)
(水道光熱費)		(8)	(6.0)	(7)	(5.3)
(広告宣伝費)		(3)	(2.9)	(3)	(2.4)
(管理手数料)		(20)	(15.4)	(17)	(12.2)
(その他)		(39)	(29.5)	(58)	(40.7)
合計		134	(100.0)	144	(100.0)

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	277	277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	402	374
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△28	△22
当期変動額合計	△28	△22
当期末残高	374	351
別途積立金		
前期末残高	7,550	7,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,550	7,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	388	630
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
買換資産圧縮積立金の取崩	28	22
当期純利益	318	407
当期変動額合計	241	313
当期末残高	630	943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,918	9,131
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
当期純利益	318	407
当期変動額合計	213	291
当期末残高	9,131	9,423
自己株式		
前期末残高	△1,527	△1,533
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△1,533	△1,542
株主資本合計		
前期末残高	9,016	9,223
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
当期純利益	318	407
自己株式の取得	△5	△8
当期変動額合計	207	283
当期末残高	9,223	9,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△297	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	△152
当期変動額合計	712	△152
当期末残高	415	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	1
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	△2	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△295	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	△150
当期変動額合計	708	△150
当期末残高	412	262
純資産合計		
前期末残高	8,720	9,636
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△116
当期純利益	318	407
自己株式の取得	△5	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	△150
当期変動額合計	915	132
当期末残高	9,636	9,769

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 直送品及び輸出商品 個別法 (2) その他の商品 総平均法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 直送品及び輸出商品 同左 (2) その他の商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械装置 8～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)の耐用年数は、社内における 利用可能期間(5年)。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。 (5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 受注損失引当金 同左 (6) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金 (3) ヘッジ方針等 外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。 いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。 為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。 個別予約は経理部・海外部が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針等 同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、5千6百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1 担保に供している資産及び対応債務		※1 担保に供している資産及び対応債務	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
(資産の種類)		(資産の種類)	
投資有価証券	724	投資有価証券	720
合計	724	合計	720
(債務の種類)		(債務の種類)	
支払手形	458	支払手形	561
買掛金	5,643	買掛金	5,332
合計	6,101	合計	5,894
2 保証債務		2 保証債務	
保証先	保証金額 (百万円)	保証先	保証金額 (百万円)
IKE TRADING CO.,LTD.	134	IKE TRADING CO.,LTD.	116
上海歐積織染技術有限公司	50	上海歐積織染技術有限公司	84
長瀬有色化学技術有限公司	14	長瀬有色化学技術有限公司	80
合計	199	OG TARDING(THAILAND)CO.,LTD	21
		OSAKAGODO KOREA CORPORATION	6
		合計	309
3 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 輸出割引手形		3 受取手形割引高等 受取手形割引高 輸出割引手形	
	0百万円 244		879百万円 294
※4 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く)		※4 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く)	
売掛金	2,225百万円	受取手形	47百万円
未収入金	381	売掛金	2,509
支払手形	58	未収入金	329
買掛金	718	買掛金	916
短期借入金	196	短期借入金	459
未払金	489	未払金	469
※5 有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。		※5 有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。	
機械及び装置	76百万円	機械及び装置	76百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
※1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 見本費 5百万円 荷造費 0	※1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 見本費 3百万円 荷造費 0																																
※2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。 商品評価損 5百万円	※2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。 商品評価損 0百万円																																
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は27百万円であります。																																
※4 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。 受取配当金 75百万円 賃貸料収入 196	※4 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。 受取配当金 185百万円 賃貸料収入 236																																
※5 固定資産売却益の内訳 土地 19百万円 建物 4	※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円																																
※6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 4百万円 固定資産売却損 機械及び装置 0 工具・器具及び備品 0 構築物 0	※6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 84百万円 固定資産売却損 構築物 0 土地 117																																
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																	
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸用</td><td>建物</td><td>奈良県 大和郡山市</td><td>5</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>構築物</td><td>奈良県 大和郡山市</td><td>4</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>機械及び装置</td><td>奈良県 大和郡山市</td><td>27</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>機械及び装置</td><td>静岡県 裾野市</td><td>2</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>工具・器具及び備品</td><td>奈良県 大和郡山市</td><td>0</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>土地</td><td>奈良県 大和郡山市</td><td>25</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>66</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用	建物	奈良県 大和郡山市	5	賃貸用	構築物	奈良県 大和郡山市	4	賃貸用	機械及び装置	奈良県 大和郡山市	27	賃貸用	機械及び装置	静岡県 裾野市	2	賃貸用	工具・器具及び備品	奈良県 大和郡山市	0	賃貸用	土地	奈良県 大和郡山市	25	計			66	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
賃貸用	建物	奈良県 大和郡山市	5																														
賃貸用	構築物	奈良県 大和郡山市	4																														
賃貸用	機械及び装置	奈良県 大和郡山市	27																														
賃貸用	機械及び装置	静岡県 裾野市	2																														
賃貸用	工具・器具及び備品	奈良県 大和郡山市	0																														
賃貸用	土地	奈良県 大和郡山市	25																														
計			66																														

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(経緯) 当社連結子会社である日東産業株式会社の解散を平成22年4月26日開催の取締役会で決定したため、同社に係わる事業資産について減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。	
_____	※ 8 災害損失は平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災により、被害を受けたたな卸資産の滅失損失等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第90期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,349,000	15,240	—	3,364,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15,240株

第91期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,364,240	27,472	—	3,391,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 27,472株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） ① リース資産の内容 有形固定資産 工具・器具及び備品 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 （貸手側） ①リース投資資産の内訳 （1）流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△7百万円</td></tr> <tr> <td>その他（リース投資資産）</td><td>31百万円</td></tr> </table> （2）投資その他の資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>412百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△125百万円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>287百万円</td></tr> </table> ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額 （1）流動資産 <table> <tr> <td>その他（リース投資資産）</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>一百万円</td></tr> </table> （2）投資その他の資産 <table> <tr> <td>リース投資資産</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>275百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	38百万円	受取利息相当額	△7百万円	その他（リース投資資産）	31百万円	リース料債権部分	412百万円	受取利息相当額	△125百万円	リース投資資産	287百万円	その他（リース投資資産）		1年以内	38百万円	1年超2年以内	一百万円	2年超3年以内	一百万円	3年超4年以内	一百万円	4年超5年以内	一百万円	5年超	一百万円	リース投資資産		1年以内	一百万円	1年超2年以内	38百万円	2年超3年以内	38百万円	3年超4年以内	38百万円	4年超5年以内	20百万円	5年超	275百万円
リース料債権部分	38百万円																																								
受取利息相当額	△7百万円																																								
その他（リース投資資産）	31百万円																																								
リース料債権部分	412百万円																																								
受取利息相当額	△125百万円																																								
リース投資資産	287百万円																																								
その他（リース投資資産）																																									
1年以内	38百万円																																								
1年超2年以内	一百万円																																								
2年超3年以内	一百万円																																								
3年超4年以内	一百万円																																								
4年超5年以内	一百万円																																								
5年超	一百万円																																								
リース投資資産																																									
1年以内	一百万円																																								
1年超2年以内	38百万円																																								
2年超3年以内	38百万円																																								
3年超4年以内	38百万円																																								
4年超5年以内	20百万円																																								
5年超	275百万円																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） ① リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） ① リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>工具・器具及び備品 (百万円)</td><td>ソフトウェ ア (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>69</td><td>6</td><td>76</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>43</td><td>6</td><td>50</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>25</td><td>0</td><td>26</td></tr></table>		工具・器具及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	6	76	減価償却累計額相当額	43	6	50	期末残高相当額	25	0	26	<table><tr><td></td><td>工具・器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>46</td><td>46</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13</td><td>13</td></tr></table>		工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	60	60	減価償却累計額相当額	46	46	期末残高相当額	13	13
	工具・器具及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	69	6	76																										
減価償却累計額相当額	43	6	50																										
期末残高相当額	25	0	26																										
	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																											
取得価額相当額	60	60																											
減価償却累計額相当額	46	46																											
期末残高相当額	13	13																											
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
一年内 13百万円	一年内 11百万円																												
一年超 14百万円	一年超 3百万円																												
合計 27百万円	合計 14百万円																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
(1) 支払リース料 16百万円	(1) 支払リース料 13百万円																												
(2) 減価償却費相当額 14百万円	(2) 減価償却費相当額 12百万円																												
(3) 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払利息相当額 0百万円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,895百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額797百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,960百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額762百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産		
土地	113百万円	86百万円
貸倒引当金	330百万円	71百万円
賞与引当金	143百万円	178百万円
投資損失引当金	68百万円	68百万円
未払事業税	29百万円	—
未払社会保険料	21百万円	27百万円
役員退職慰労引当金	62百万円	78百万円
投資有価証券評価損	29百万円	30百万円
ゴルフ会員権	32百万円	24百万円
資産除去債務	一百万円	22百万円
その他	123百万円	168百万円
繰延税金資産小計	956百万円	758百万円
評価性引当額	△247百万円	△212百万円
繰延税金資産合計	708百万円	545百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△255百万円	△240百万円
その他有価証券評価差額金	△283百万円	△179百万円
その他	△23百万円	△36百万円
繰延税金負債合計	△561百万円	△456百万円
繰延税金資産の純額	146百万円	88百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%	△15.4%
評価性引当額	2.5%	△5.9%
住民税均等割	2.9%	2.9%
その他	△1.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	30.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	828円18銭	841円56銭
1株当たり当期純利益金額	27円32銭	35円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については潜在株式が存在していないため記載していません。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	318	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	318	407
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,643	11,625

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月26日の取締役会において、連結子会社である日東産業株式会社の解散を決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：日東産業株式会社

事業内容：プラスチック製品成形及び二次加工品製造販売

本社所在地：奈良県大和郡山市

設立年月日：昭和28年12月

決算期：3月

資本金：2,400万円

当社持分比率：99.58%

(2) 解散決定の理由

同社は近年業績低迷状況にあり、当社としても子会社の再建を目指し、機械の集約化や新規機械の導入等工場の整理による業績回復支援を実施してきましたが、売上高の減少が続いております。

このような状況下において、同社の会社継続は困難と判断し、会社解散を決定致しました。

(3) 解散の時期

未定

(4) 財務諸表へ与える影響等

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積もられるものについては、平成22年3月期の財務諸表に織り込まれており、今後、解散に伴う事務費用が発生するものと見込まれますが、財務諸表に与える影響は僅少と考えております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本化薬(株)	421,565	317
東洋インキ製造(株)	718,444	305
日清紡ホールディングス(株)	333,902	269
丸大食品(株)	984,931	258
アイカ工業(株)	212,451	231
住友化学(株)	457,339	189
東亜合成(株)	388,320	166
三洋化成工業(株)	224,767	159
三菱瓦斯化学(株)	265,429	158
大日精化工業(株)	389,092	155
三井化学(株)	466,956	137
セーレン(株)	232,866	133
(株)みずほフィナンシャル グループ	940,400	129
ダイニック(株)	825,513	125
特種東海製紙(株)	570,242	103
日本ゼオン(株)	135,000	103
第一稀元素化学工業(株)	30,000	94
第一三共(株)	54,787	87
日本ハム(株)	82,506	86
ダイセル化学工業(株)	165,355	84
旭硝子(株)	68,422	71
大王製紙(株)	111,036	70
ラサ商事(株)	196,200	68
東洋紡(株)	559,486	67
保土谷化学工業(株)	227,669	66
(株)日本製紙グループ本社	36,974	65
セントラル硝子(株)	192,127	64
日油(株)	151,977	57
旭化成(株)	102,625	57
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	140,950	54
東海染工(株)	593,291	49
(株)三井住友フィナンシャル グループ	19,191	49
信越化学工業(株)	11,576	47
(株)ソトー	54,220	46
D I C(株)	240,804	46

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)エフ・シー・シー	21,780	43
ハリマ化成(株)	67,791	40
J S R(株)	24,255	40
グンゼ(株)	121,000	36
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
日本毛織(株)	51,265	35
アキレス(株)	273,733	33
サカイオーベックス(株)	239,454	32
(株)巴川製紙所	131,544	30
(株)サンエー化研	77,000	30
藤倉化成(株)	54,000	28
(株)日新工営	51,000	25
(株)カネカ	39,007	22
バッセル化学(株)	36	19
テイカ(株)	63,708	18
(株)クレハ	44,200	17
第一工業製薬(株)	65,663	17
日本合成化学工業(株)	30,000	15
横浜ゴム(株)	36,225	14
ユニチカ(株)	209,931	14
昭和パックス(株)	30,000	13
(株)ツムラ	5,000	13
日本ピグメント(株)	45,000	12
ショーワ(株)	50,000	12
大日本スクリーン製造(株)	14,331	12
東京応化工業(株)	7,260	12
丸東産業(株)	137,250	12
M S & A D インシュアランスグル ープHD(株)	6,275	11
(株)ほくほくフィナンシャルグル ープ	70,560	11
キヨーセー(株)	4,500	11
ニッタ(株)	7,603	11
(株)ニックス	30,700	11
その他株式 45 銘柄	677,160	135
計	13,310,775	5,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,548	167	425	6,291	4,319	131	1,971
構築物	604	4	34	574	506	13	67
機械及び装置	2,180	6	206	1,980	1,608	127	371
車両及び運搬具	7	2	—	9	7	1	1
工具・器具 及び備品	470	75	7	539	424	27	114
土地	2,457	50	346	2,160	—	—	2,160
リース資産	52	57	56	53	16	13	36
建設仮勘定	—	172	172	—	—	—	—
有形固定資産計	12,321	536	1,249	11,609	6,883	314	4,725
無形固定資産							
借地権	—	—	—	93	—	—	93
電話加入権等	—	—	—	34	11	0	23
ソフトウェア	—	—	—	475	353	50	121
のれん	—	—	—	16	16	1	—
無形固定資産計	—	—	—	619	380	52	238
長期前払費用	63	14	23	55	40	7	14

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,237	84	893	100	327
投資損失引当金	169	—	—	—	169
賞与引当金	354	440	354	—	440
役員賞与引当金	38	43	38	—	43
役員退職慰労引当金	153	39	—	—	192
受注損失引当金	20	13	20	—	13

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他減少額は、洗い替えによる戻入額47百万円及び入金等による取崩額53百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	4,932
普通預金	58
小計	4,991
合計	5,009

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
福助工業(株)	238
フジコピアン(株)	229
特種東海製紙(株)	212
(有)帝産	181
真丸特殊紙業(株)	163
その他	5,949
合計	6,974

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	2,272
平成23年5月期日	1,457
平成23年6月期日	1,839
平成23年7月期日	1,172
平成23年8月期日	199
平成23年9月以降の期日	32
合計	6,974

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本製紙(株)	2,289
DIC(株)	1,043
ダイニツク(株)	838
和興産業(株)	765
CHE MEI TRADING	684
その他	24,492
合計	30,113

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
28,398	127,265	125,551	30,113	80.6	83.9

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
色材	317
化学品	1,171
合成樹脂	341
合計	1,830

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
茶谷産業(株)	1,185
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.	679
IKE TRADING CO.,LTD.	540
OSAKAGODO AMERICA, INC.	359
和興産業(株)	200
その他	758
合計	3,722

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	548
日本ポリウレタン工業(株)	258
日化(株)	91
岩倉化学工業(株)	89
里田化工(株)	88
その他	689
合計	1,765

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	616
平成23年5月期日	533
平成23年6月期日	419
平成23年7月期日	174
平成23年8月期日	17
平成23年9月以降の期日	4
合計	1,765

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
D I C(株)	1,549
三洋化成工業(株)	1,223
日本化薬(株)	1,110
三井化学東セロ(株)	816
三井物産(株)	685
その他	20,713
合計	26,099

c 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,932
(株)みずほ銀行	1,720
(株)三菱東京UFJ銀行	1,490
(株)北陸銀行	1,400
(株)南都銀行	1,000
その他	2,914
合計	10,456

d 一年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,730
(株)三菱東京UFJ銀行	2,139
(株)三井住友銀行	1,580
その他	1,130
合計	7,579

e 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,490
(株)三菱東京UFJ銀行	1,063
(株)三井住友銀行	460
合計	4,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出 田 吉 孝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出 田 吉 孝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出 田 吉 孝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出 田 吉 孝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上